

まちづくりを進めるための基盤

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
施策の方向性	本市がシティプロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。	
★:重点プラン 該当取組	1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
	2	魅力発信力の強化
	3	魅力の発掘と創造
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-1-1		戦略的なシティプロモーションの構築と展開											
1	事業名		シティプロモーション基本方針推進事業												
	目的 及び 概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。				H 30 年度	内 容	①今後のプロモーション活動の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
		方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)			0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続			
										H32 年度	臨時 拡充				
										H33 年度	継続				
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名		茨木市ブランドメッセージ形成事業												
	目的 及び 概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ(ロゴ)により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。また、市制施行70周年記念のメッセージ、ロゴとしても利活用する。				H 30 年度	内 容	①ブランドメッセージ(ロゴ)を活用した取組みを展開する。各種団体に周知するとともに、活用してもらうことで一層の浸透を図る。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
		方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)			8.7	うち市負担分 (百万円)	8.7	H31 年度	継続			
										H32 年度	継続				
										H33 年度	継続				
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名		【再掲】市制施行70周年記念関連事業												
	目的 及び 概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、「市民参加」・「市民参画」・「魅力発信」の視点に立ち、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信する行事となるよう工夫をする。				H 30 年度	内 容	①ブランドメッセージ(ロゴ)の活用(7-1-1 No2参照) ②記念事業の実施 ③記念式典の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
		方向性 (対前年度比)		完了	事業費 (百万円)			(53,502)	うち市負担分 (百万円)	(53,502)	H31 年度	-			
										H32 年度	-				
										H33 年度	-				
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		7-1-2		魅力発信力の強化										
4	事業名		茨木市魅力発信事業											
	目的 及び 概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの 人 に知ってもらうため、イメージアップや認知度 アップにつながる情報発信の取組を行う。	H 30 年度	内 容	①関係各課と連携した魅力発信 ②市民等と連携した魅力発信（FBでの発信） ③各種冊子や地元メディア等による魅力発信（不 動産事業者とコラボした子育て世代訴求冊子の発 行、有料広告等を活用したイベント情報の発信） ④魅力発信サイトの内容充実						事業の方向性 の見込み （対前年度比）			
											H31 年度	継続		
											H32 年度	臨時 拡充		
											H33 年度	臨時 拡充		
方向性 （対前年度比）	継続	事業費 （百万円）	1.3	うち市負担分 （百万円）	1.3	H34 年度	継続							
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
5	事業名		パブリシティ活動事業											
	目的 及び 概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力 をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディ アを活用し情報を発信する。	H 30 年度	内 容	①報道機関やケーブルテレビへの情報発信 ②定期的な市長記者会見の実施						事業の方向性 の見込み （対前年度比）			
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
											H33 年度	継続		
方向性 （対前年度比）	継続	事業費 （百万円）	0.0	うち市負担分 （百万円）	0.0	H34 年度	継続							
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
6	事業名		ふるさと寄附金推進事業											
	目的 及び 概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付け る「ふるさと寄附金制度」について、市の重点 的な取組みに活用される使途を創設し、一定 額以上の寄附者には、地元特産品等を返礼 品として進呈することなどにより自主財源を確 保するとともに、本市及び本市特産品等の魅 力を効果的にPRすることで、本市に愛着を感 じ、応援してくださる寄附者の増加を図る。	H 30 年度	内 容	①寄附金使途メニューの創設 ②返礼品の拡充（提供数の拡大など） ③制度PRの推進（カタログの作成、市内高校・大学 同窓会報等への掲載依頼、訴求のある民間冊子 等への広告掲載等） ④ふるさと寄付金業務（受理・商品発送・証明書発 送等）の業者選定プロポーザル実施 ⑤ふるさと寄付金制度を活用したクラウドファンディ ングの検討・実施						事業の方向性 の見込み （対前年度比）			
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
											H33 年度	継続		
方向性 （対前年度比）	拡充	事業費 （百万円）	38.8	うち市負担分 （百万円）	38.8	H34 年度	継続							
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
7	事業名		ホームページ・SNS運営事業											
	目的 及び 概要	最新の市政情報等を市内外の人に広く提供 するため、市ホームページ及び市総合アプリ の適切な管理・運営を行うとともに、コンテン ツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性など を活かした積極的な情報発信を行う。 【関連取組：7-7-4 協働のまちづくりを推進 するための広報広聴】	H 30 年度	内 容	①ホームページ・総合アプリの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信						事業の方向性 の見込み （対前年度比）			
											H31 年度	継続		
											H32 年度	臨時 拡充		
											H33 年度	臨時 拡充		
方向性 （対前年度比）	継続	事業費 （百万円）	7.4	うち市負担分 （百万円）	7.4	H34 年度	継続							
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名		広報誌発行事業										
	目的 及び 概要	全ての市民に市政情報等を周知するため、「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。 【関連取組:7-7-4 協働のまちづくりを推進するための広報広聴】	H 30 年度	内 容	①「広報いばらき」の印刷及び全世帯・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の制作及び送付 ④市民モデル等の活用 ⑤広報誌のデジタル媒体掲載 ⑥親しまれる広報誌の工夫(70周年関連特集等)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	63.2	うち市負担分 (百万円)	63.2	H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
H33 年度	継続												
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

9	事業名		広報刊行物発行事業										
	目的 及び 概要	転入者等に市政の概要をわかりやすく紹介し、理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。 市勢要覧は市の魅力を発信する内容に改訂し、市内外に広く配布するため、茨木市魅力発信事業で実施する。	H 30 年度	内 容	①市民ハンドブックの発行							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H31 年度	臨時 拡充	
											H32 年度	臨時 拡充	
H33 年度	継続												
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

10	事業名		魅力発見ツアー事業										
	目的 及び 概要	市政への関心と理解を深めるとともに、市への愛着や魅力を感じていただくためのバスツアー等を開催する。「魅力発見ツアー」については、その時々話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただく。「施設見学会」については、市内公共施設を巡り、「市の取組み」を学んでいただく。	H 30 年度	内 容	①魅力発見ツアーの実施(3回) ②総務課マイクロバスの廃止に伴い、民間バスを利用して団体施設見学会を継続実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.8	うち市負担分 (百万円)	0.8	H31 年度	縮小	
											H32 年度	縮小	
H33 年度	縮小												
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

取 組		7-1-3	魅力の発掘と創造									
-----	--	-------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11	事業名		魅力発掘・創造事業										
	目的 及び 概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。	H 30 年度	内 容	①茨木の魅力ある人、もの、場所などの洗い出し ②組合せ、支援、売り出し方の検討 ③市民・大学等と連携した魅力の発掘・収集 ④各課と連携した事業の検討(まちの魅力発信連絡会議)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
H33 年度	継続												
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	市制施行70周年記念関連事業											
	目的 及び 概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、「市民参加」・「市民参画」・「魅力発信」の視点に立ち、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信する行事となるよう工夫をする。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】 【関連取組:7-1-1 戦略的なシティプロモーションの構築と展開】	H 30 年 度	内 容	①ブランドメッセージ(ロゴ)の活用(7-1-1 No2参照) ②記念事業の実施 ③記念式典の実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H31 年度	-
												H32 年度	-
												H33 年度	-
					方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	53.5	うち市負担分 (百万円)	53.5	H34 年度	-	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
13	事業名	ロケーション誘致事業											
	目的 及び 概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致・支援を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。	H 30 年 度	内 容	①大阪ロケーション誘致部会での意見交換 ②ロケーション誘致・支援活動の展開							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H34 年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
施策の方向性	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとらわれない使いやすしい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。	
★：重点プラン 該当取組	1	計画的な政策の推進
	2	行財政改革の推進
	3	健全な財政運営
	4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用
	5	組織機構の整備
	6	使いやすしい行政サービスの提供
	7	電子自治体の推進

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-2-1		計画的な政策の推進										
1	事業名	政策推進事業												
	目的 及び 概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。	H 30 年度	内 容	①実施計画(第5期)の策定 ②(臨)後期基本計画策定に向けた市民アンケートの実施								事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	臨時 拡充
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
	方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	5.8	うち市負担分 (百万円)	5.8	H34 年度	継続						
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	行政評価事業												
	目的 及び 概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「施策評価」及び「取組評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。	H 30 年度	内 容	①施策評価の実施 ②学識経験者による施策評価(外部評価)の実施								事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	拡充
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
	方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H34 年度	継続						
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3	事業名	地方創生推進事業												
	目的 及び 概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。	H 30 年度	内 容	①茨木市総合戦略の進捗管理								事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	臨時 拡充
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H34 年度	継続						
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		7-2-2		行財政改革の推進													
4	事業名		行財政改革推進事業														
	目的 及び 概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。	H 30 年度	内 容	①行政改革指針【改訂版】の推進 ②取組内容の公表 ③事務事業総点検（棚卸）による見直しを実施								事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	拡充				
											H32 年度	継続					
											H33 年度	継続					
担当課		部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト							
5	事業名		広域連携推進事業														
	目的 及び 概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。	H 30 年度	内 容	①近隣市と施設の相互利用の可能性やシティプロモーション、観光などの分野の連携を調査・研究・検討 ②今後、人口構造の変化により増大する事務について、広域連携による効率化について研究								事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続				
											H32 年度	継続					
											H33 年度	継続					
担当課		部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト							
6	事業名		業務改善推進事業														
	目的 及び 概要	職員の業務改善意識の向上や組織横断的な改善事例の共有、職員一人ひとりが主体的にチャレンジする組織風土づくりをめざし、職員の創意工夫により実施した具体的な業務改善(市民サービスの向上、事務効率の向上、経費の削減など)について募集し、職員投票、庁内の審査を経て選出した優秀な業務改善事例を褒賞する。業務改善の職員研修も実施する。	H 30 年度	内 容	①業務改善に向けた職員の意識が高まったことを踏まえ、表彰制度としての、全庁的な業務改善運動は終了となるが、これまでの取組を取りまとめた事例集を発行し、事例の共有を通じた取組の継続性を確保 ②行財政改革指針【改定版】に基づき、引き続き、日常業務を通じた業務改善を推進								事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
					方向性 (対前年度比)		縮小	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	-				
											H32 年度	-					
											H33 年度	-					
担当課		部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト							
取 組		7-2-3		健全な財政運営													
7	事業名		電力入札導入事業														
	目的 及び 概要	安価な電力調達による経費削減を図るため、電力入札を実施する。 【電気需給】68高圧施設及び139低圧施設・46設備 また、一層の経費負担が軽減される方策を研究しながら、事業の拡充を図る。	H 30 年度	内 容	①入札実施 68高圧施設・139低圧施設・46設備 ②契約期間の調査研究 ③蓄熱設備を有する高圧施設（南館・合庁・斎場）について、入札を実施する。 【①③の削減見込額:182百万円 関西電力(単価)】								事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	454.5	うち市負担分 (百万円)	454.5	H31 年度	継続				
											H32 年度	継続					
											H33 年度	継続					
担当課		部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般		事業区分	歳入							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	ガス入札導入事業													
	目的 及び 概要	安価なガス調達による経費削減を図るため、 本館等98施設のガス入札を実施する。 また、一層の経費負担が軽減される方策を研 究しながら、事業の拡充を図る。				H 30 年度	内 容	①入札実施 98施設 ②契約期間の調査研究 【①の削減見込額:19百万円 大阪瓦斯(株)約款単価比】				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	68.4	うち市負担分 (百万円)	68.4	H31 年度	継続
													H32 年度	継続	
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分		一般		事業区分		歳入	
9	事業名	市税等徴収事務事業													
	目的 及び 概要	市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事 務であり、現年課税分の納期内納付の推進、 納税環境の整備及び滞納繰越分の縮減を図 り、収納率の向上、税収等の確保を図る。				H 30 年度	内 容	①コンビニ収納、口座振替に関する事務 ②臨時職員を活用した電話による早期自主納付の呼びかけ ③滞納者の財産調査、督促状・催告書の発送等滞納整理事 務 ④市外転出者をはじめとする差押強化 ⑤長期差押物件の整理 ⑥弁護士任用による私債権も含めた滞納整理業務の強化 ⑦整理方針検討会議の実施による滞納整理の進捗管理 ⑧滞納処分実施のための、適切な時効管理 ⑨滞納管理システムの一部導入 ⑩納税環境整備のための新たな収納方法の検討				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	49.0	うち市負担分 (百万円)	49.0	H31 年度	継続
													H32 年度	継続	
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	収納課		会計区分		一般		事業区分		歳入	
10	事業名	債権管理事務事業													
	目的 及び 概要	債権を持つ各課に対し、指導・助言により債 権の回収を進めるとともに徴収業務の改革・ 改善及び対策の推進を行う。				H 30 年度	内 容	①債権管理方針の策定 ②各課の徴収方針・徴収実績まとめ ③各課へのヒアリング実施 ④部長による滞納整理方針検討会議の実施 ⑤私債権等に対する法的措置の実施 ⑥高額・徴収困難滞納事案の定期的な進捗管理 ⑦特に強制徴収公債権をもつ所管課との債権の情報共 有の拡充を検討 ⑧弁護士による債権回収のノウハウを生かした徴収の強 化 ⑨債権管理マニュアルの運用				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
													H32 年度	継続	
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	収納課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
11	事業名	余熱発電運営事業													
	目的 及び 概要	施設の維持補修整備を徹底することにより安 定操業をはかり、より効率的な発電を行うこ とで、環境衛生センターで消費する電力を賄 うほか、余剰電力を売電することで売電収入を 得る。				H 30 年度	内 容	①高額収入が見込める売電先との契約 現年度収 入見込み5,200万円 (参考) (1)施設の維持補修の実施 14,251万円 (2)余熱発電により賄っている電力料金 約3.6億 円				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(52.0)	うち市負担分 (百万円)	(52.0)	H31 年度	継続
													H32 年度	継続	
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
	担当課	部名	産業環境部		課名	環境事業課		会計区分		一般		事業区分		歳入	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	新公会計制度による決算事務・分析事業												
	目的 及び 概要	統一的な基準に基づく財務諸表の作成により、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、類似都市との比較による財政指標の分析等を行い、今後の財政運営に活用を図る。 ＜総務大臣通知＞ ・平成27～29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成を要請。				H 30 年度	内 容	①統一基準による財務諸表を作成(期末一括仕分)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	財政課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

13	事業名	企業会計推進事業												
	目的 及び 概要	下水道等事業については、次の世代に健全な施設を引継ぐためにも、経営の安定を図る必要があることから、経営戦略の策定を行い、下水道等事業の更なる効率化・健全化・透明化を図る。				H 30 年度	内 容	①公営企業会計支援業務委託等 ②下水道等事業会計システム保守業務委託 ③経営戦略策定業務					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.4	うち市負担分 (百万円)	1.3	H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
	担当課	部名	建設部		課名	下水道総務課		会計区分	下水企業		事業区分	ソフト		

取 組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用												
-----	-------	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

14	事業名	公共施設等マネジメント事業												
	目的 及び 概要	昭和40～50年代に集中的に整備した公共施設等(公共建築物及びインフラ)は、老朽化による機能低下が進み、今後、改修・更新等経費が集中する時期を迎え、多大な財政負担となることが想定される。人口減少や少子高齢化等の人口構造の変化等による市民ニーズの変化等も踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る計画的な取組を推進する。				H 30 年度	内 容	①老朽施設の構造体耐久性調査(24,516千円) ②包括的空調設備更新調査(39,960千円) ③施設評価、施設の今後の方向性の検討 ④施設カルテの作成・公表 ⑤公共施設点検マニュアル等に沿った点検・保全の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	64.5	うち市負担分 (百万円)	64.5	H31 年度	拡充
													H32 年度	拡充
													H33 年度	継続
													H34 年度	臨時 拡充
	担当課	部名	企画財政部		課名	財産活用課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

15	事業名	市民会館跡地エリア活用事業(ソフト)												
	目的 及び 概要	閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】				H 30 年度	内 容	①基本計画策定・PPP手法導入可能性調査 ②実施方針作成 ③育てる広場実現への取組(ワークショップ、社会実験の実施)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	33.5	うち市負担分 (百万円)	21.7	H31 年度	臨時 拡充
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	市民会館跡地活用推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	市民会館跡地エリア活用事業(ハード)												
	目的 及び 概要	閉館した市民会館の跡地エリアについて、市民との対話を基本に、市中心部に位置するという立地や、社会情勢、政策課題などをふまえ、その活用を検討、推進する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】				H 30 年度	内 容	①元市民会館・福祉文化会館・人工台地解体設計(48.6百万円) ②元市民会館・人工台地解体工事				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	48.6	うち市負担分 (百万円)	48.6	H31 年度	継続
													H32 年度	拡充
													H33 年度	継続
													H34 年度	臨時 拡充
	担当課	部名	企画財政部	課名	市民会館跡地活用推進課	会計区分	一般		事業区分		ハード			

17	事業名	固定資産台帳運用事業												
	目的 及び 概要	公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。				H 30 年度	内 容	①関係各課から提出される公有財産異動報告書等に基づき、公有財産の状況を把握し、その情報を関係各課で共有することにより、適正な管理を行う(システム保守業務:1,275千円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.3	うち市負担分 (百万円)	1.3	H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般		事業区分		ソフト			

18	事業名	普通財産管理事業												
	目的 及び 概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。				H 30 年度	内 容	①未利用財産については、積極的に売却や有償貸付を行い、維持管理経費を削減し、新たな歳入の確保に努める(平成30年度歳入見込額:38,234千円)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(38.0)	うち市負担分 (百万円)	(38.0)	H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	会計区分	一般		事業区分		歳入			

19	事業名	広告事業												
	目的 及び 概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。				H 30 年度	内 容	①市の資産への広告掲載 ②新規広告事業の検討及び実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(11.7)	うち市負担分 (百万円)	(11.7)	H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分		歳入			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務												
	目的 及び 概要	総務課が所管する行政財産への目的外使用許可申請を受け、使用の妥当性を考慮したうえで使用許可を行う。また、その使用料を徴収する。	H 30 年度	内 容	①行政財産への目的外使用許可を行うことで、当該財産を有効活用する。 ②行政財産の目的外使用料を徴収し、歳入の確保に努める。								事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(19.6)	うち市負担分 (百万円)	(19.6)	H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(19.6)	うち市負担分 (百万円)	(19.6)	H32 年度	継続	
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	歳入						
21	事業名	庁舎エレベータ修繕事業(新規追加)												
	目的 及び 概要	庁舎エレベータ設備は、耐用年数(17年)が超過している。 また、平成21年の法改正で設置が義務付けられた「戸開走行保護装置」、「地震時管制運転装置」が備わっていない状態であることから、安全運行と機能の維持を図るため、早期の改修を行う。	H 30 年度	内 容	【本館北エレベータ】 ピット内の一部の部材(レール・つり合いおもり等)を除く、全ての機器を更新する。								事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	52.5	うち市負担分 (百万円)	52.5	H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	52.5	うち市負担分 (百万円)	52.5	H32 年度	完了	
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード						
取 組		7-2-5	組織機構の整備											
22	事業名	機構適正化事業												
	目的 及び 概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。	H 30 年度	内 容	①効率的・効果的な組織・機構の検討及び再編								事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
23	事業名	中核市移行検討事業												
	目的 及び 概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。	H 30 年度	内 容	①先行市へのヒアリング、資料収集 ②大阪府の意向確認、調整等 ③担当部課へのヒアリング								事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		7-2-6		使いやすい行政サービスの提供										
24	事業名	電子行政サービスの推進												
	目的 及び 概要	市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスをできる限りノンストップ、ワンストップで受けられるよう、マイナンバー制度で導入、整備される情報提供ネットワークシステム及びマイナポータル機能を利用する。	H 30 年度	内 容	①マイナポータル活用検討・段階的实施 ②子育てワンストップサービス対応 ③マイナンバー利用事務の拡大対応 ④タブレット端末活用の検討							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31 年度	拡充	
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	4.5	うち市負担分 (百万円)	4.5	H34 年度	継続							
担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
25	事業名	総合窓口導入検討事業												
	目的 及び 概要	「より使いやすく、便利な行政サービスの提供」が求められていることから、総合窓口の導入を検討し、市民が利用しやすい行政サービスの実現に向けた取組を推進する。	H 30 年度	内 容	①総合窓口導入PTの設置・検討							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31 年度	臨時 拡充	
												H32 年度	拡充	
												H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.9	うち市負担分 (百万円)	9.9	H34 年度	継続							
担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
26	事業名	市立斎場運営等事業(ソフト)												
	目的 及び 概要	市民の公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、火葬場の運営・管理を行うとともに、市直営による簡素・厳粛な葬儀の執行と施設の供与等を行う。	H 30 年度	内 容	①斎場(火葬場・告別式場)の運営 ②市営葬儀の運営							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	174.1	うち市負担分 (百万円)	55.5	H34 年度	継続							
担当課	部名	市民文化部		課名	市民課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
27	事業名	戸籍・住民基本台帳等事務事業												
	目的 及び 概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、総合窓口を導入し市民の利便性の向上を図る。	H 30 年度	内 容	①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務 ②住民票等自動交付事務事業 ③証明書コンビニ交付事業 ④個人番号の付番、個人番号カード申請受付・交付 ⑤総合窓口化の検討(PTに参画)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	132.8	うち市負担分 (百万円)	51.8	H34 年度	継続							
担当課	部名	市民文化部		課名	市民課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		7-2-7		電子自治体の推進										
28	事業名		ITガバナンスの強化											
	目的 及び 概要	「情報システム調達ガイドライン」により標準化した調達プロセスに沿って、システム調達の企画、仕様書の作成等を支援し、業務の見直し・改善及び情報システムの最適化を図る。また、積算・見積方法の標準化・共通化により、運用経費、更新経費の事前評価等を検討し、「情報システム調達事業実施計画」を策定することで、システム経費の最適化に努める。また、これらの実施により、情報システムの調達に関する知識やノウハウの蓄積・共有を図っていく。	H 30 年度	内 容	①「情報システム調達ガイドライン」運用 ②情報システム調達事業実施計画策定 ③「情報システム調達ガイドライン」開発編運用 ④「情報システム調達ガイドライン」運用保守編策定 ⑤システム管理台帳運用						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
											H33 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.0	うち市負担分 (百万円)	8.0	H34 年度	継続							
担当課	部 名	企画財政部	課 名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
29	事業名		基幹系システム運用管理事業											
	目的 及び 概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。	H 30 年度	内 容	①ホスト機器等電子計算機の賃借 ②住基オンライン等基幹系システムの維持・運用 ③基幹業務オープン系機器の賃借 ④オープン系システムの運用						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
											H33 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	481.5	うち市負担分 (百万円)	459.5	H34 年度	継続							
担当課	部 名	企画財政部	課 名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
30	事業名		情報システム全体最適化事業											
	目的 及び 概要	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。	H 30 年度	内 容	③内部事務システム開発 ④税システム開発 ⑤福祉システム調達準備・開発 ⑥住基システム調達準備 ⑦保険システム調達準備 ⑧最適化済システム維持						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
											H33 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	474.1	うち市負担分 (百万円)	474.1	H34 年度	継続							
担当課	部 名	企画財政部	課 名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
31	事業名		オープンデータ・ビッグデータの活用											
	目的 及び 概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。	H 30 年度	内 容	①オープンデータ利用促進の検討 ②ガイドラインの運用 ⑤アプリ化検討 ⑥オープンデータの拡充						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
											H33 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続							
担当課	部 名	企画財政部	課 名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

32	事業名	自治体クラウドの推進												
	目的 及び 概要	初期導入費や運用費の低減を図るため、内部情報系、コミュニケーション系システム等のクラウド化が最適なシステムについては、導入を推進し、老朽化した基幹系システムについては、刷新手法の一つとして検討を進める。また、クラウド化したシステムについて利用の促進を図る。	H 30 年度	内 容	①基幹系システムクラウド化の調査・検討 ②内部事務系システム等クラウド化の調査・検討							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続			
担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

33	事業名	ICT－BCPの運用												
	目的 及び 概要	大規模地震災害の初動対応に備え、ICT部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。	H 30 年度	内 容	①インターネット予備回線増築 ②住民情報データ分散保管							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H34 年度	継続			
担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
施策の方向性	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟にでき細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	職員の能力開発
	2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-3-1		職員の能力開発									
1	事業名	専門的能力開発事業											
	目的 及び 概要	時代 の要 請に 応え られ る人 材の 育成 に向 けて 、階 層別 研修 や能 力開 発研 修、 専門 機関 への 派遣 研修 等を 適切 に実 施し 、職 員に 必要 とさ れる 知識 の習 得や 能力 向上 等を 図る。	H 30 年 度	内 容	①階層別研修の実施 ②選択参加型研修の実施 ③自己啓発支援の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
2	事業名	職場における能力開発事業											
	目的 及び 概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。	H 30 年 度	内 容	①自分育成プラン制度の実施 ②OJTの手法や考え方をまとめた手引きの作成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
取 組		7-3-2		人材育成に主眼をおいた人事制度の確立									
3	事業名	人材マネジメント事業											
	目的 及び 概要	職員が、常に意欲を持って自律的に職務に取り組んでいくことができるように、職務や職責、人事評価結果に応じた適切な人事給与制度の構築や、女性職員の活躍に向けた管理職を含む全ての職員が働きやすい職場環境の構築、職員のチャレンジする意欲に応える任用制度など、職員のモチベーションを向上させるための制度を構築し、職員の資質の向上を図る。	H 30 年 度	内 容	①働き方改革に向けた検討 ②人事評価制度の見直し ③管理職制度の見直し ④複線型人事制度の創設						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	拡充	
											H32 年度	拡充	
											H33 年度	継続	
											方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	戦略的職員採用事務											
	目的 及び 概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。	H 30 年度	内 容	①技術職におけるSPI3の導入 ②技術系受験者の獲得方法の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.6	うち市負担分 (百万円)	5.6	H34 年度	継続	
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

5	事業名	女性職員の活躍推進事業											
	目的 及び 概要	茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、女性管理職の増加に向けた取組みや、全ての職員が働きやすい職場環境の構築に取組み、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する。	H 30 年度	内 容	①女性活躍の推進に向けた研修の実施 ②ロールモデル・メンターの検討 ③男性の育児休業取得の推進(本人又は配偶者が妊娠した際に配布する啓発冊子の作成) ④時間外勤務の抑制、有給休暇取得の推進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H31 年度	拡充	
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続	
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
施策の方向性	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。	
★:重点プラン 該当取組	1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現
	2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
	3	個人情報保護への対応
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-4-1		生命の尊さを守る非核平和社会の実現									
1	事業名	非核平和推進事業											
	目的 及び 概要			H 30 年 度	内 容	①(70)非核平和展の開催 ②民間団体の平和行動の支援 ③非核平和街頭キャンペーン ④立命館大学国際平和ミュージアムとの共同企画 ⑤市内小・中・高等学校と連携した事業の実施 ⑥(臨)被爆体験語り部のDVD化						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												方向性 (対前年度比)	臨時 拡充
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
取 組		7-4-2		一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進									
2	事業名	人権施策推進事業											
	目的 及び 概要			H 30 年 度	内 容	①人権尊重のまちづくり審議会の開催 ②H29の見直しを踏まえた人権施策推進計画に基づく事業の推進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
3	事業名	人権啓発推進事業											
	目的 及び 概要			H 30 年 度	内 容	①講演会の開催 ②懸垂幕の作成 ③啓発物の作成 ④多文化共生に向けた取組の実施 ⑤第2次人権施策推進計画に基づいた重点課題を選択し啓発に取り組む						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 人権・男女共同参画推進事業補助事業													
	目的 及び 概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された、明るいまちづくりに努める。			H 30 年度	内 容	①提案公募型補助事業の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H34 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般			事業区分	ソフト			

5	事業名 いのち・愛・ゆめセンター運営事業													
	目的 及び 概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、部落差別をはじめあらゆる人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資すること及びを目的に、各種事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。			H 30 年度	内 容	①人権啓発・生涯学習としての講習講座や講演会等の実施 (地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ委託する。)②住民からの人権相談への対応③人権に関する資料の収集及び提供④各事業を通じた地域交流の促進⑤地域団体の会議や行事のための会場や、自主グループ等へ活動場所の提供⑥センターのあり方検討結果に基づく事業の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	46.6	うち市負担分 (百万円)	20.8	H34 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般			事業区分	ソフト			

6	事業名 茨木市人権センター補助事業													
	目的 及び 概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、市が補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。			H 30 年度	内 容	①人権センターへの補助金の交付②人権センターのあり方について検討						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.5	うち市負担分 (百万円)	6.5	H34 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般			事業区分	ソフト			

7	事業名 いのち・愛・ゆめセンター相談事業													
	目的 及び 概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活困窮者支援等の福祉施策及び子ども・若者支援施策等と連携を図り、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。			H 30 年度	内 容	①市民からの生活上の相談や人権に関わる相談に応じ、適切な助言・指導を行う②市関係課、関係機関等と連携し、長期的・継続的な相談に対応する (地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ一部委託する。)③センターのあり方検討結果に基づく事業の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	17.9	うち市負担分 (百万円)	4.9	H34 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般			事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		7-4-3		個人情報保護への対応											
8	事業名	個人情報保護事業													
	目的 及び 概要	個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政を実現するため、継続して適正な個人情報保護事務事業の実施に取り組む。				H 30 年 度	内 容	①個人情報取扱事務の諸手続及び目録の整理並びに自己情報の開示手続に関する指導をすることにより、適正な事務執行を行う。 ②特定個人情報の適正な取扱いについて、関係課と連携し、必要な安全管理措置を講じる。 ③個人情報保護運営審議会及び個人情報保護審査会の事務局として必要な業務を行う。				事業の方向性の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H31 年度	継続
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
担当課	部名	総務部			課名	法務コンプライアンス課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
施策の方向性	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。	
★:重点プラン 該当取組	1	市民と協働した男女共同参画の推進
	2	DVの予防啓発及び被害者の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-5-1		市民と協働した男女共同参画の推進									
1	事業名	女性の活躍推進事業											
	目的 及び 概要	男女共同参画社会の実現を目指して、「女性活躍推進法」及び「第2次男女共同参画計画(改訂版)」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。	H 30 年 度	内 容	①女性人材情報データベースの改善に向けた研究 ②商工労政課と連携した事業所に向けた女性活躍推進(起業支援・事業所による両立支援)、子育て支援課と連携したワークライフバランス推進事業(パパスカールの開催)の実施 ③人事課と連携した特定事業主行動計画の推進(職員対象WLB講座の開催)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H31 年度	継続							
					H32 年度	継続							
					H33 年度	継続							
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.6	H34 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	
2	事業名	地域における男女共同参画推進事業											
	目的 及び 概要	地域における男女共同参画を推進するため、地域と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。	H 30 年 度	内 容	①出前講座の実施 ②市民協働企画の充実及び市民による男女共同参画活動の支援 ③市民協働推進課と連携した自治会に向けた女性活躍促進事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H31 年度	継続							
					H32 年度	継続							
					H33 年度	継続							
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H34 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	
3	事業名	ローズWAMにおける男女共同参画推進事業											
	目的 及び 概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。	H 30 年 度	内 容	①庁内他部署や近隣大学等との連携や市民の参画を得て、男女共同参画社会の実現に向けた各種の事業を展開 ②男女共同参画に関する資料の収集整理を行い、開架提供を行う ③情報誌を発行するなど情報提供を行う ④女性の活躍推進、ワークライフバランスの推進、困難な状況にある女性の支援を重点項目として実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H31 年度	臨時 拡充							
					H32 年度	継続							
					H33 年度	継続							
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	90.0	うち市負担分 (百万円)	90.0	H34 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	ローズWAM 相談事業												
	目的 及び 概要	市民の、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。				H 30 年度	内 容	①面接相談、電話相談、弁護士による法律相談、 専門家による女性のキャリア相談、仕事なんでも相談、 男性のための電話相談等を実施 ②市民のニーズにあった相談事業を展開できるよう、 内容について検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.5	うち市負担分 (百万円)	12.5	H34 年度	継続							
担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
5	事業名	第2次茨木市男女共同参画計画推進事業												
	目的 及び 概要	男女共同参画社会の実現を目指して、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。				H 30 年度	内 容	①男女共同参画推進審議会の開催 ②男女共同参画推進本部会議及び研修会の開催 ③計画に基づく事業の推進					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	臨時 拡充
													H33 年度	臨時 拡充
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H34 年度	継続							
担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
取 組		7-5-2		DVの予防啓発及び被害者の支援										
6	事業名	DVの予防啓発及び被害者支援事業												
	目的 及び 概要	DVの防止や被害者支援についての研修や啓発を実施するとともに、被害者の安全の確保と生活環境の提供等支援を実施する。				H 30 年度	内 容	①DV、デートDVに関する各種啓発・研修の実施 ②緊急一時保護事業等被害者支援の実施 ③配偶者暴力相談支援センターの運営 ④被害者回復プログラムの実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H34 年度	継続							
担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
施策の方向性	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備（公民館のコミセン化）を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。	
★：重点プラン 該当取組	1	コミュニティ活動の推進
	2	コミュニティ施設の整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-6-1		コミュニティ活動の推進										
1	事業名		自治会活性化事業											
	目的 及び 概要	自治会活動を活性化するとともに、地域コミュニティの醸成を図りつつ、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。			H 30 年度	内 容	①自治会長説明会（日赤活動資金募集を含む） ②自治会連合会との協働によるマンションへの自治会結成説明会の開催 ③集会施設整備及び物置設置の補助 ④自治会ハンドブックや加入促進チラシの配布 ⑤自治会加入促進の研修会及びその方策の検討 ⑥みなし自治会制度のモデル実施の継続						事業の方向性の見込み （対前年度比）	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													方向性 （対前年度比）	拡充
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名		地域自治組織推進事業											
	目的 及び 概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に掲げられている「地域自治組織」の結成を促進し、地域一体となり、地域の課題解決のための地域一括交付金の推進や地域自治の進展を図ることを目的とする。			H 30 年度	内 容	①結成等支援交付金 5校区×30万円＝150万円（2か年限定） ②地域活動支援交付金 9校区＝860万円 ③地域行事開催等補助金 9校区＝622万円						事業の方向性の見込み （対前年度比）	
													H31 年度	拡充
													H32 年度	拡充
													H33 年度	拡充
													方向性 （対前年度比）	拡充
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
取 組		7-6-2		コミュニティ施設の整備										
3	事業名		コミュニティセンター運営事業											
	目的 及び 概要	既存のコミュニティセンター並びに公民館のコミセン化による移行施設の管理運営を行い、コミュニティセンターが地域活動の拠点施設として地域コミュニティの醸成に資することを目的とする。			H 30 年度	内 容	①既存施設(11館)の運営 ②移行施設(6館)の運営						事業の方向性の見込み （対前年度比）	
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													方向性 （対前年度比）	拡充
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	公民館コミュニティセンター化事業											
目的 及び 概要		公民館を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの公民館は、住民ニーズに基づく事業活動だけでなく、地域における課題解決の場としての機能も求められることから、コミュニティ活動の一層の活性化を図るため、公民館のコミュニティセンター化を図る。	H 30 年 度	内 容	①地域で施設管理を担う必要があり、地域の理解が不可欠であるため、市民協働推進課と連携して、理解の深化及び課題把握等、情報共有に努める ②新規コセン化施設の移行検討 ③山手台公民館の施設管理について、H30.4.1からコミュニティセンターへ移行する。							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
施策の方向性	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。 また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。	
★：重点プラン 該当取組	1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
	2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築
	3	行政の透明性の向上
	4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴
	5	大学との連携によるまちづくりの推進
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-7-1		協働とパートナーシップによるまちづくりの推進										
1	事業名	協働のまちづくり推進事業												
	目的 及び 概要	住みよいまちづくり協議会が中心となり、市民活動団体、民間事業者と連携を保ちながら協働のまちづくりを推進することを目的とする。	H30 年度	内 容	①年末市内一斉清掃の実施 ②自転車マナーズクールの実施 ③ひったくり被害防止キャンペーンの実施 ④協議会の活動についての広報誌を配布 ⑤市民憲章カードの配布						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
											H33 年度	継続		
											H34 年度	継続		
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.6	うち市負担分 (百万円)	1.6	H34 年度	継続						
	担当課	部名	市民文化部		課名	市民協働推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
	2	事業名	リノベのいばらきプロジェクト推進事業											
		目的 及び 概要	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、DIYを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。	H30 年度	内 容	①(臨)リノベのいばらきプロジェクトの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
H31 年度												継続		
H32 年度												継続		
H33 年度												継続		
H34 年度												継続		
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	17.6	うち市負担分 (百万円)	8.8	H34 年度	継続						
担当課		部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
3		事業名	市民活動センター運営事業											
		目的 及び 概要	市民活動センターを設置し、市民らの公益活動を推進するとともに、中間支援組織として、市民活動団体、民間事業者、地域団体、大学等、多様な活動主体の連携を図りながら協働のまちづくりを推進することを目的とする。 【関連取組:7-7-2 新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築】	H30 年度	内 容	①各種講座・各種事業の実施 ②市民活動応援フェスタの実施 ③協働事業についての職員研修 ④中間支援組織として各活動主体間の連携を図る						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	H31 年度											継続		
	H32 年度											継続		
	H33 年度											継続		
	H34 年度											継続		
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.3	うち市負担分 (百万円)	12.3	H34 年度	継続						
	担当課	部名	市民文化部		課名	市民協働推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	官民連携推進事業													
	目的 及び 概要	市が実施している事業について、民間事業者、市民活動団体等の自由な発想による創意工夫を生かした提案を募ることにより、多様な担い手との協働のまちづくりを推進するとともに、市民サービスの質の向上及び効率化を図る。				H 30 年 度	内 容	①民間提案制度実施要領の策定 ②提案募集内容の検討(特定型・提案型)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H31 年度	拡充
														H32 年度	継続
						方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続	
担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
取 組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築													
5	事業名	市民公益活動支援事業													
	目的 及び 概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するとともに、行政側の協働の体制整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。				H 30 年 度	内 容	①提案公募型補助制度(チャレンジいばらき補助金)の実施と周知を図る ②3年間の補助期間中の補助率を年次的に通減させることにより、事業の自立に向けた取組みを促す。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
						方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H34 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部		課名	市民協働推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
6	事業名	【再掲】市民活動センター運営事業													
	目的 及び 概要	市民活動センターを設置し、市民らの公益活動を推進するとともに、中間支援組織として、市民活動団体、民間事業者、地域団体、大学等、多様な活動主体の連携を図りながら協働のまちづくりを推進することを目的とする。 【関連取組:7-7-1 協働とパートナーシップによるまちづくりの推進】				H 30 年 度	内 容	①各種講座・各種事業の実施 ②市民活動応援フェスタの実施 ③協働事業についての職員研修 ④中間支援組織として各活動主体間の連携を図る						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
						方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(12.3)	うち市負担分 (百万円)	(12.3)	H34 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部		課名	市民協働推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
取 組	7-7-3	行政の透明性の向上													
7	事業名	情報公開事務事業													
	目的 及び 概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。				H 30 年 度	内 容	①情報公開の請求の受付や各課への請求情報の通知をすることにより、適正な事務執行を行う。 ②情報公開審査会の事務局として必要な業務を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
						方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.5	H34 年度	継続	
担当課	部名	総務部		課名	法務コンプライアンス課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		7-7-4		協働のまちづくりを推進するための広報広聴											
8	事業名		確かな未来ミーティング推進事業												
	目的 及び 概要	市民との対話を重視したまちづくりを進めるため、市政の重要テーマや課題について、市民と職員(市長)の対話を行う「確かな未来ミーティング」を実施する。	H 30 年度	内 容	①確かな未来ミーティングの活用支援							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H31 年度	継続		
												H32 年度	継続		
												H33 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H34 年度	継続			
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
9	事業名		未来のいばらきコンテスト実施事業【新規追加】												
	目的 及び 概要	施政方針に掲げる6本柱の一つである「対話重視で公平公正な市政運営」の重要政策でもある「若い世代の知恵がいきるまちづくり」の一環として、39歳以下の若い世代のグループによる施策提案コンテストを実施し、若い世代の郷土愛の醸成を図るとともに、活動人口の増加や地域の活性化につなげ、まちの持続的発展に資することを目的とする。	H 30 年度	内 容	①(70)(臨)「未来いばらきコンテスト」の実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H31 年度	完了		
												H32 年度	-		
												H33 年度	-		
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	3.7	うち市負担分 (百万円)	3.7	H34 年度	-			
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
10	事業名		市民相談業務												
	目的 及び 概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。	H 30 年度	内 容	①市民生活に関する身近な相談等の一般相談業務 ②法律相談や司法書士相談等の特別相談業務							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H31 年度	継続		
												H32 年度	継続		
												H33 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.7	うち市負担分 (百万円)	9.7	H34 年度	継続			
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
11	事業名		広聴業務												
	目的 及び 概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施するほか、市長が直接、若者世代や各種団体等と意見交換をすることで、市政への関心や参画意識の醸成の一助とする。	H 30 年度	内 容	①アイデアボックス運用見直し ②市政に対する意見や要望等をメールで受け付ける電子メールボックス ③中・高校生との意見交換会を実施 ④市内企業の若手従業員とのタウンミーティングを実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H31 年度	継続		
												H32 年度	継続		
												H33 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H34 年度	継続			
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	【再掲】広報誌発行事業											
	目的 及び 概要	全ての市民に市政情報等を周知するため、「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。			H 30 年度	内 容	①「広報いばらき」の印刷及び全世帯・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の制作及び送付 ④市民モデル等の活用 ⑤広報誌のデジタル媒体掲載 ⑥親しまれる広報誌の工夫(70周年関連特集等)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
		【関連取組:7-1-2 魅力発信力の強化】					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(63.2)	うち市負担分 (百万円)	(63.2)	H31 年度
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分		ソフト		

13	事業名	【再掲】ホームページ・SNS運営事業											
	目的 及び 概要	最新の市政情報等を広く市内外の人に広く提供するため、市ホームページ及び市総合アプリの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。			H 30 年度	内 容	①ホームページ・総合アプリの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
		【関連取組:7-1-2 魅力発信力の強化】					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(7.37)	うち市負担分 (百万円)	(7.37)	H31 年度
											H32 年度	臨時 拡充	
											H33 年度	臨時 拡充	
											H34 年度	継続	
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分		ソフト		

取 組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進										
-----	-------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

14	事業名	大学・地域連携推進事業											
	目的 及び 概要	大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。また、連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図る連携講座を展開する。			H 30 年度	内 容	①いばらき・大学連携事業補助金の制度設計の見直し及び拡充実施 ②大学と地域のマッチングの仕組みの一つである「いばまちボード」の運用 ③大学連携講座の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	7.8	うち市負担分 (百万円)	7.8	H31 年度
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分		ソフト		

15	事業名	大学連携プラットフォーム事業											
	目的 及び 概要	茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。			H 30 年度	内 容	①大学連携プラットフォーム会議の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分		ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。